

令和3年度
飯塚市総合戦略推進会議結果報告

令和3年10月
飯塚市行政経営部総合政策課

○報告概要

1. 開催日時 令和3年10月13日 18時から19時まで
2. 開催場所 飯塚市役所 本庁舎5階 研修室
3. 会議参加者 別紙「飯塚市総合戦略推進会議名簿」のとおり
4. 協議事項 ①第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
※協議要点：本市と福岡市周辺自治体との違いから、本市が移住施策に力点を置くべきこと等に関する協議

②令和2年度に実施した地方創生関係交付金事業の進捗状況及び検証について
※協議要点：各事業に対する評価について

5. 協議事項への意見

- ・協議事項①協議要点について

【委員意見要旨】

人口増を図るためには、以下の2つの取組などからのアプローチが必要と考える。
1点目は、福岡市に勤務地がある方に対してベッドタウン化を考えるという方向性。そのことから福岡地域に近い筑前大分駅周辺を移住先として重点を置くなど。
また、ゆめタウンの開業に伴い、飯塚駅周辺を移住先として重点化する方向性など。
2点目は、空き農地がある地域を農業者の移住先として中心に考える方向性など。
上記2点の視点のように、地域を絞って移住者を呼びこむということを考えるとアイデアが出てくるのではないかと考える。

- ・協議事項②協議要点について

別紙「令和2年度 地方創生関係交付金事業検証シート」のとおり

【協議結果】

改善点などの指摘はなく、令和2年度の取組は地方創生に寄与すると評価。

7. 質問事項について

別紙「令和3年度 飯塚市総合戦略推進会議における事前質問及び回答」のとおり

別紙「令和3年度 飯塚市総合戦略推進会議 質問及び回答」のとおり

飯塚市総合戦略推進会議委員 名簿

飯塚市総合戦略推進会議（令和3年10月13日）開催時

構成所属団体名等	役職等	氏名	参加
九州工業大学	学部長	安永 卓生	○
近畿大学	産業理工学部 教授	飯島 高雄	○
飯塚市自治会連合会	副会長	逢坂 忠男	○
小中学校PTA連合会	母親代表	谷 亜矢子	
部落解放同盟飯塚市協議会	書記長	安永 勝利	○
いっづか男女共同参画 推進ネットワーク	副代表	稗田 佳子	○
医師会	会長	西園 久徳	○
嘉飯桂産業振興協議会	会長	小笠原 真照	○
飯塚商工会議所	専務理事	大石 一広	○
福岡県	飯塚中小企業振興事務所長	柳瀬 智幸	○
飯塚信用金庫	審議役	大橋 明浩	○
連合福岡 遠賀川地域協議会	飯塚市職労	生山 真希	○
株式会社 NOTE	代表取締役	桑野 健太郎	○

（任期：2020（令和2）年10月4日～2022（令和4）年10月3日）

令和3年度 飯塚市総合戦略推進会議における事前質問及び回答

資料名	質問内容	回答内容
資料1 8ページ	<p>「男女の出会いの機会を設けるとともに」を「結婚に向けた出会いを希望するひとを支援するとともに」に変更はできないでしょうか？</p> <p>理由：SOGI(性的指向と性自認)を考えると「男女の出会い」と表記するのは現状※にそぐわないと思いました。少なくとも、福岡県・北九州市・宗像市・久留米市では「男女の出会い」という文言は使用せず、「結婚に向けた出会い」等の表現にしていました。男女共同参画・多様性の視点から変更を希望します。</p> <p>※9月16日に知事が県として「パートナーシップ宣誓制度」の導入に向けて検討を進めていく考えを明らかにしました。全国での交付件数は2,018組(6月末時点)、導入自治体は110自治体・人口カバー率は37.8%(7月1日時点)</p>	<p>多様性の視点から「男女の出会いの機会を設けるとともに」を「出会いを希望するひとを支援するとともに」などの文言の変更は必要と考えています。</p> <p>他の文言につきましても変更が考えられますので、総合戦略の見直しの際に実施を検討します。</p>
資料1 8ページ	<p>基本目標Ⅰには、「飯塚市産業振興ビジョン」に基づき、と名前を挙げられていますが、基本目標Ⅱには、どのようなプラン・ビジョンが関連しますか？</p>	<p>主な関連計画は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業計画 ・第2次飯塚市教育施策大綱 ・飯塚市学校 ICT 環境整備推進計画
参考資料2 1ページ がんばる農業応援事業	<p>最近の傾向として自営農家としての新規就労者数は減少傾向にあるが、新規農業起業家数、新規雇用農業者数は増えている。</p> <p>現実に農業に商業的な魅力はないといわれている中で、本事業の意図する成果目標のみでなくて「儲かる農業」として、新規就労者の自立支援事業(経営・会計・助成)をあわせて進めていく必要性、また既農家に比べ、新規就農者ではかなりの投資額を要するとされています。</p> <p>新規就労者の販路開拓、商品構成、機械器具の購入・償却など多額の投資などに対する助成など、トータルにまた具体的にその気にさせる支援制度を構築する必要がある。</p> <p>事例によって違うと思うが、具体的に新規就農に要する費用はどのくらいかかりますか。</p> <p>基本的に世の中の分断と不確実性が進んだ今、これからの農業も「パラダイムシフト」に対応した事業となり、これまでの一方的な制度をあてはめるのではなく、新規就農者に寄り添う「ナラティブ」な制度が必要となります。リスク</p>	<p>全国農業会議所の資料によりますと新規就農者が就農する際に用意した額の平均は営農面で232万円、生活面で159万円の計391万円となっております。また、就農1年目に要した営農面の費用は新規就農者全体の平均で、機械・施設等への費用は411万円、種苗・肥料・燃料等への費用が158万円であり、計569万円となっております。</p> <p>このような初期投資が必要となる新規就農では、自己資金を上回る資金の準備が必要となってきます。そのため当事業では営農開始時に初期投資が嵩む場合も想定し、新規就農者が導入する機械施設等の取得費や農地借地料等の一部の助成や新規就農希望者が営農技術習得を図るための研修を行う際の受け入れ先農家への助成などを行い、新規就農者の参入促進・営農継続に向けて取り組んでおります。</p> <p>今後も農業を職業として興味を持つ者を増加させる施策や新規就農後の営農を継続するための様々な支援などを行い、新規就農者に寄り添い就農前から就農後の一体的な支援の在り方を調査研究し、新規就農者の増加に繋げていきた</p>

	を恐れず、ミレニアム時代、Z時代の新規就農者の要望に応じた対応が必要と思います。このままでは本事業の継続は無理があるのではないのでしょうか？	と思います。
参考資料 2 9 ページ 新規創業者 等支援事業	<p>コロナ禍で「地方への移住」がクローズアップされています。ところが、この事業は残念ながら令和元年度、令和2年度と実績が0となっています。</p> <p>実績アップに向けてどんな工夫をしているのかお尋ねします。</p> <p>また、他自治体でも同様の制度がありますが、飯塚市の制度の独自の工夫があれば教えてください。</p>	<p>(令和元年度、令和2年度の福岡県他自治体の実績数)</p> <p>令和元年度：福岡県内の実績 無し。 令和2年度：福岡県内の実績 1件(北九州市の1件のみ)</p> <p>(令和2年度の福岡県での実施自治体数と主な自治体名)</p> <p>令和元年度(県と14市町)：福岡県、北九州市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、古賀市、うきは市、芦屋町、桂川町、大刀洗町、香春町、大任町、福智町、みやこ町</p> <p>令和2年度(県と25市町)：福岡県、北九州市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、八女市、筑後市、宗像市、古賀市、うきは市、朝倉市、みやま市、粕屋町、芦屋町、岡垣町、桂川町、大刀洗町、広川町、香春町、川崎町、大任町、福智町、苅田町、みやこ町、上毛町</p> <p>(飯塚市独自の工夫)</p> <p>令和3年3月下旬に福岡県の関係要綱が改正され、東京圏からの移住者に対し、市町村独自要件の設定が可能となりました。そのため本市では8月下旬に下記要件①または②に該当し、かつ③に該当する者に対する項目を追加しています。</p> <p>①過去に市に1年以上居住し、かつ市に住民登録されていた者</p> <p>②過去に市内に所在する九州工業大学、近畿大学及び近畿大学九州短期大学のいずれかに在学していた者。</p> <p>③転勤等による勤務地の変更ではなく、県内の事業所に就業又は市内で起業により就業した者。</p>
参考資料 2 103 ページ 移住支援事業	<p>店舗ツアー、創業セミナーの参加者が18名いらっしゃいますが、18名の方の居住地別では市内・市外どちらの方の割合が高いのでしょうか。</p> <p>また、市外の方は飯塚市にどのような魅力を感じたのでしょうか。</p> <p>併せて参加したものの創業しなかった方の諦めた理由を把握してあれば、教えてください。</p>	<p>令和2年度については、コロナ禍のため創業セミナーは開催されず、空き店舗ツアーのみの開催となっています。</p> <p>参加者18名すべてが飯塚市在住者となっており、地元への愛着心や思いを持った方が参加していると伺えます。</p> <p>参加者のうち創業に至らなかった方については、家賃や間取りが希望に合わなかったケースや、設備面で営業許可が得られない等の理由が挙げられます。</p>

令和3年度 飯塚市総合戦略推進会議 質問及び回答
(会議当日)

資料名	質問内容	回答内容
資料 1	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県人口ビジョンについて今日の議題を関係ないが、福岡県人口ビジョンを作成する際には、飯塚市にも確認はありましたか。整合性はとれていますか。 	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県より各市町村へ照会等があり、回答するなどやり取りは行いました。 地方版総合戦略は自治体ごとの特色を活かし策定するものであるためそれぞれの意向はあるが、基本的な整合性はあります。
参考資料 2 P 59	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーについてチラシがわかりにくい。担当の先生を通して予約するようなシステムになっているので、予約方法のハードルが高いと感じています。子どもが予約できるような仕組みにしてほしい。幼児も対象になっているが、知られていないのではないのでしょうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知に関しましては、わかりやすく改善を行っていきます。 予約方法についてですが、スクールカウンセラーは現状、常に予定が埋まっており、学校からの予約の依頼電話には職員が対応しています。窓口である研究所に直接電話がある場合、対応している職員はスクールサポートスタッフなど他の業務も兼ねており、対応ができないことも起こり得ます。そこで、常に対応できるように学校に協力していただいているところです。 子どもへの対応に関しましては、子どもが直接予約するというより直接相談できる場の設置が重要だと考えます。県の事業として、顔を合わせずに電話で相談できる、「こどもホットライン 24」や「24 時間子ども SOS ダイアル」、LINE で相談できる「児童生徒の相談窓口」などが設置されており、児童生徒にチラシなどが配られています。 また、学校内では毎月、児童生徒へアンケートを実施し、気になる記述がある場合は、教師が面談を行うなど、悩みを相談できる体制を整えています。 さらに、保健室などでも子どもの心身の状況や健康状態を観察しており、気になる子には養護教諭による声かけや、担任や学年職員との連携体制を整えています。 このような取組と連動させ、スクールカウンセラーの申し込みがない場合でも、児童生徒、保護者とも話を進めながら必要に応じスクールカウンセラーの活用を行っていくようにしています。 また、同時に学校では、気軽に相談できる人間関係の構築と、カウンセリングの有効性を保護者、児童生徒に説明し、相談者にとって壁を低くすることにも努めているところです。 幼児を対象としている理由は、小学校

		入学に関する電話での相談等について対応させていただいているためです。また、小学校入学以外に関する幼児の相談につきましては、保健センターと連携し対応を行っています。
参考資料 2 P 71	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの読書活動充実事業について事務事業評価シートの実施方法が「直営で実施」となっています。図書館と一緒に取り組んでいないのでしょうか。一緒に取り組んでいるのであれば図書館は指定管理者制度を導入しているの、直営で実施とはならないのではないのでしょうか。 図書館と連携して何かできないかと思っています。担当課へ確認してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業につきましては、事務事業評価シートに記載のとおり、「家読」を生涯学習課にて企画し、実施を各学校に依頼しています。 ・なお、企画については、指定管理である飯塚図書館、ちくほ図書館、庄内図書館にも意見を伺うなど協力して実施しています。本運営に係る予算の執行や実施責任等は生涯学習課となっているため、実施方法を「直営で実施」と表記しています。
資料 3 (地方創生関係交付金事業：誰もが住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくり実践事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民総合賠償保険事業について自治会活動に対する保険について、以前から要望し、この事業はそれも対象になっているのでしょうか。数十年要望しています。自分の自治会でも年間5～6万保険代を負担しています。 長崎は市が保険をかけています。旧庄内も取り組んでいたはずなので、担当課へ伝えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりを推進するうえで、必要な項目であることは十分に理解していることから、関係所管課と連携して検討いたします。